



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン

コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 光晃

TEL 079-252-3300

四半期報告書提出予定日 平成27年7月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	34,810	3.1	2,241	35.3	2,291	34.3	1,418	42.4
27年2月期第1四半期	33,755	6.6	1,656	△2.7	1,705	△3.2	996	△2.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	21.70	—
27年2月期第1四半期	15.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	90,080	54,064	59.9
27年2月期	89,499	53,547	59.7

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 53,930百万円 27年2月期 53,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,013	4.0	2,579	13.3	2,665	12.3	1,594	3.5	24.33
通期	135,000	5.0	6,580	23.9	6,750	22.4	4,080	25.3	62.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	69,588,856 株	27年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	4,343,507 株	27年2月期	4,068,815 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	65,382,701 株	27年2月期1Q	66,416,766 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第 1 四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気減速で輸出の先行きに不安が残るものの、株高や雇用環境の好転に加え昨年の消費税増税以後、回復が遅れていた個人消費や住宅投資などで一部持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかながら回復の兆しが強まっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は11店舗となりました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレースも積極的に進め、6店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は879店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、4月下旬から連休期間中を通じて好天と気温上昇に恵まれたことに加え、実需ピークにあわせた納期管理の徹底が効果を発揮し、アウトウェアや実用衣料の肌着・パジャマなどの夏物衣料が一気にピークを迎え、衣料部門は好結果を得ることができました。雑貨部門につきましても、調乳・衛生雑貨や服飾雑貨などが好調な他、全般的に順調に推移いたしました。結果、売上高は前年同期比で103.1%となりました。

売上総利益におきましては、当初価格での販売増により値下げロスが抑制され、前年同期比で105.5%と売上の伸びを上回り、売上総利益率につきましても前年同期比で0.8%上回ることができました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して広告宣伝費や物流費、その他固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は348億1千万円（前年同期比103.1%）、営業利益は22億4千1百万円（前年同期比135.3%）、経常利益は22億9千1百万円（前年同期比134.3%）となりました。また四半期純利益は14億1千8百万円（前年同期比142.4%）となりました。

当第1四半期末店舗数879店舗の地域別の状況は、北海道地区39店舗、東北地区77店舗、関東地区240店舗、中部地区153店舗、近畿地区159店舗、中国地区60店舗、四国地区31店舗、九州・沖縄地区120店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は900億8千万円と前期末から5億8千万円の増加となりました。これは、主に未着品が10億6千万円、商品が9億4千1百万円それぞれ減少したことや現金及び預金が4億8千6百万円減少したこと、一方、預け金が19億7千8百万円増加したことや売掛金が10億4千3百万円増加したなどによります。

当第1四半期末における負債は360億1千6百万円と前期末から6千4百万円の増加となりました。主な増減には、電子記録債務が4億8千1百万円増加したことや未払金（流動負債「その他」）が4億8千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7億8千3百万円減少したことなどがあります。

当第1四半期末における純資産は540億6千4百万円と前期末から5億1千6百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益14億1千8百万円による増加の一方、配当金の支払6億5千5百万円や自己株式の取得3億円があったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月2日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が32百万円減少し、利益剰余金が21百万円増加しております。なお、これによる当第1四半期累計期間の四半期損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,720	41,233
売掛金	1,323	2,366
商品	20,700	19,759
未着商品	1,408	348
預け金	654	2,633
その他	2,233	2,372
流動資産合計	68,041	68,714
固定資産		
有形固定資産	7,168	7,334
無形固定資産	477	474
投資その他の資産		
建設協力金	7,976	7,699
その他	5,841	5,862
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,811	13,556
固定資産合計	21,457	21,365
資産合計	89,499	90,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,250	7,467
電子記録債務	19,848	20,330
未払法人税等	1,377	908
賞与引当金	568	852
設備関係支払手形	452	338
その他	3,410	4,023
流動負債合計	33,907	33,919
固定負債		
退職給付引当金	501	488
役員退職慰労引当金	329	297
資産除去債務	897	942
その他	315	367
固定負債合計	2,044	2,096
負債合計	35,951	36,016

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,321	2,321
利益剰余金	52,025	52,810
自己株式	△3,572	△3,872
株主資本合計	53,297	53,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	121
繰延ヘッジ損益	36	27
評価・換算差額等合計	133	148
新株予約権	117	133
純資産合計	53,547	54,064
負債純資産合計	89,499	90,080

（2）四半期損益計算書

第1四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年2月21日 至平成26年5月20日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年5月20日）
売上高	33,755	34,810
売上原価	21,813	22,206
売上総利益	11,941	12,603
販売費及び一般管理費	10,285	10,361
営業利益	1,656	2,241
営業外収益		
受取利息	28	28
その他	28	28
営業外収益合計	56	57
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	1	2
売電費用	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	1,705	2,291
特別損失		
減損損失	-	6
店舗閉鎖損失	0	2
特別損失合計	0	8
税引前四半期純利益	1,704	2,283
法人税、住民税及び事業税	747	860
法人税等調整額	△38	4
法人税等合計	708	864
四半期純利益	996	1,418

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会決議により299百万円（274,500株）の自己株式を取得しております。